

奈良県 県内企業動向調査

(令和8年1-3月期)

調 査 結 果 報 告 書

令和8年2月実施

- ① 調査目的

奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期

令和8年2月
- ③ 調査対象期間

令和8年1月～3月（実績・見通し）、令和8年4月～6月（見通し）
- ④ 調査対象

奈良県内の企業および事業所 1,000社

地域：北部/西部/中部/南部東部

県内の業種：製造業/建設業/卸売業/小売業/サービス業（県内の業種別件数の分布から、大きく5業種を選定）

規模：大企業/中小企業/小規模企業
- ⑤ 調査方法

郵送アンケート
- ⑥ 回収状況

有効回答268件（回収率26.8％）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	33(2)	43(3)	26(0)	56(5)	110(8)	268(18)
産業別比率	12.3%	16.0%	9.7%	20.9%	41.0%	

※()の数は大企業数
※小売業：飲食業を含む
※サービス業：生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

⑦ 集計方法

業況DI・採算(経常利益)DI……………前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額DI・従業員数DI・在庫数DI……………前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰りDI…………… 前期と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI…前期と比較した「容易－困難」

採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※前年同時期比較とは…各企業に前年同時期と比較してどのような状況かを確認したもの。

※ DI=Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合、および図表の数値を用いて計算してもDIと一致しない場合があります。

※ 調査対象企業の見直しについて

令和6年10-12月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行ったため、

厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

奈良県産業部 産業創造課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <https://www.pref.nara.jp/40351.htm>

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期は前期に比べ「好転」とした企業が0.3ポイント増加し、「悪化」とした企業が0.2ポイント増加したことから、全体では、悪化幅がやや縮小した。
- 来期の見通しについては「好転」とした企業が1.9ポイント減少し、「悪化」とした企業は1.1ポイント増加したことから、全体では、悪化幅がやや拡大する見通し。

業種別の業況

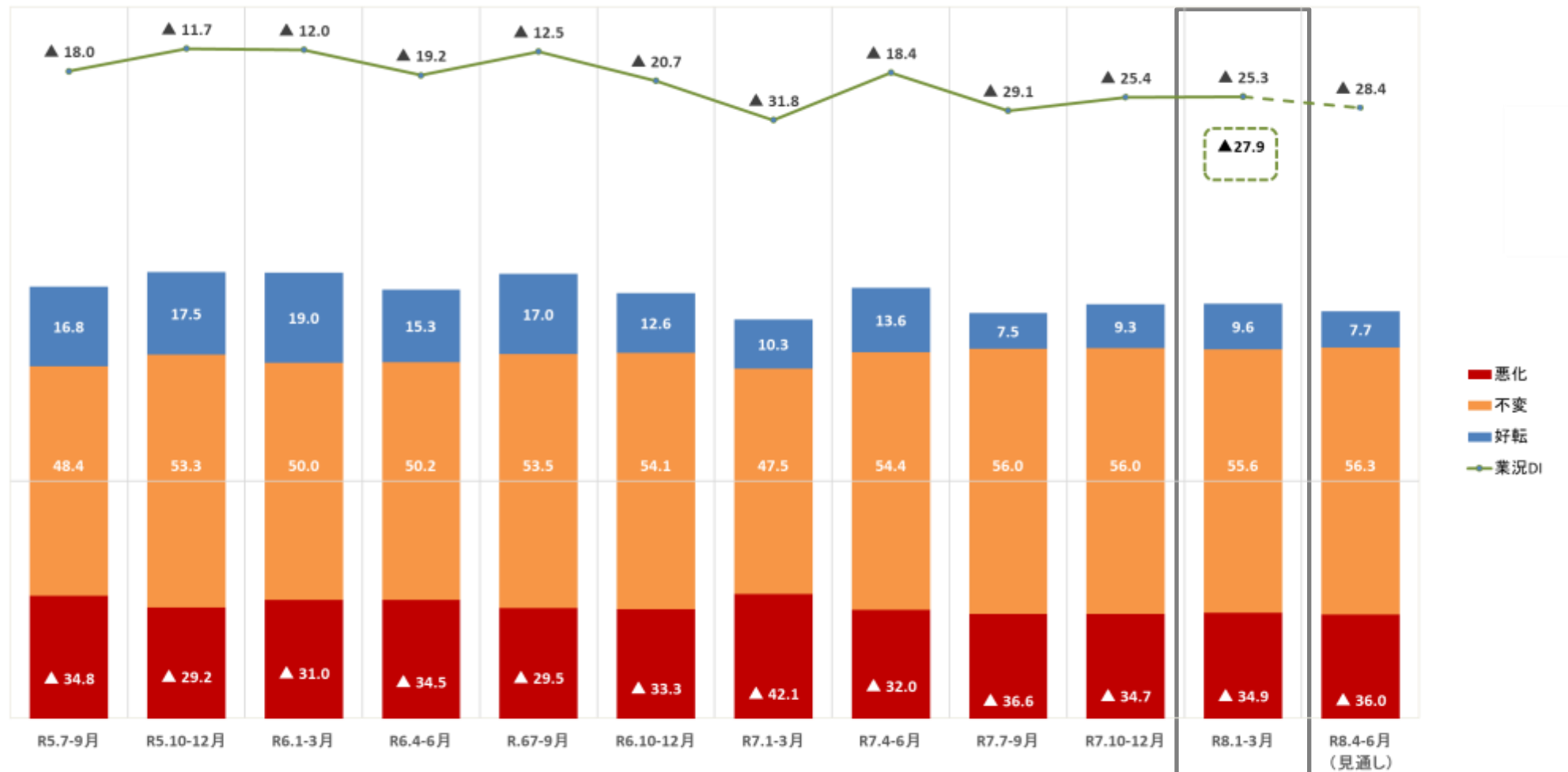
- 今期は、製造業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まった。建設業、卸売業は悪化傾向が改善した。
- 来期は、建設業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まる見通し。製造業は悪化傾向が改善する見通し。

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

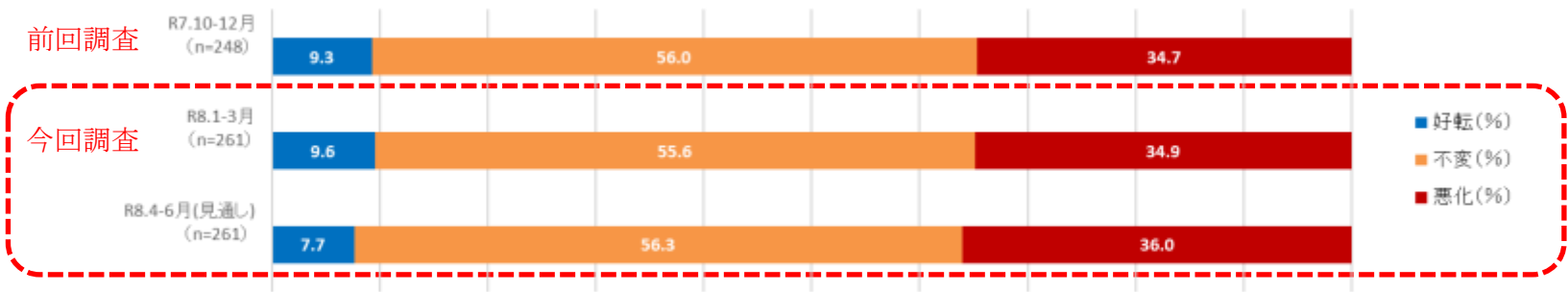
- R8.1-3月期の業況DIは、悪化幅が0.1ポイント減少し、悪化傾向がやや縮小した。
- R8.4-6月期の業況DIは、悪化幅が3.1ポイント増加し、悪化傾向がやや強まる見通し。

前回調査(R7.10-12)
時点の見通し



《業況判断及び判断の理由》

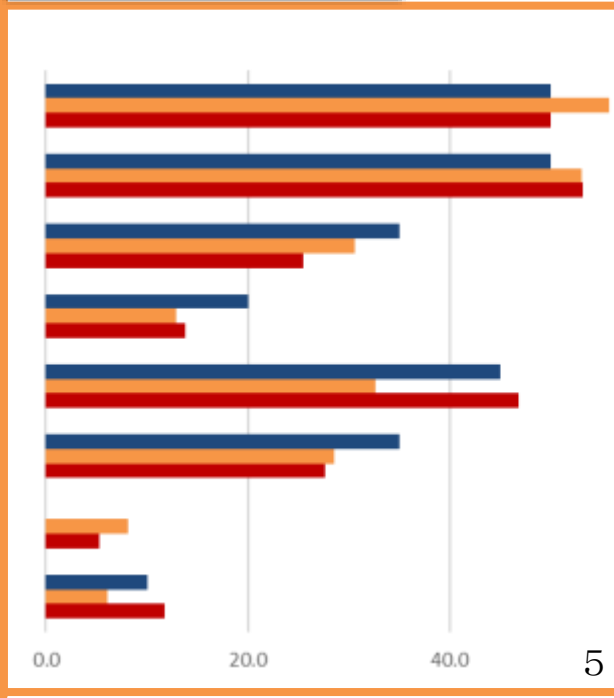
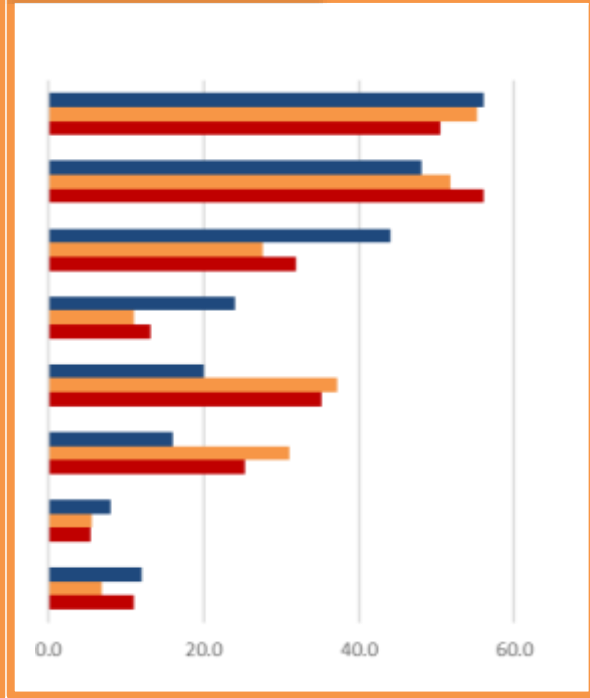
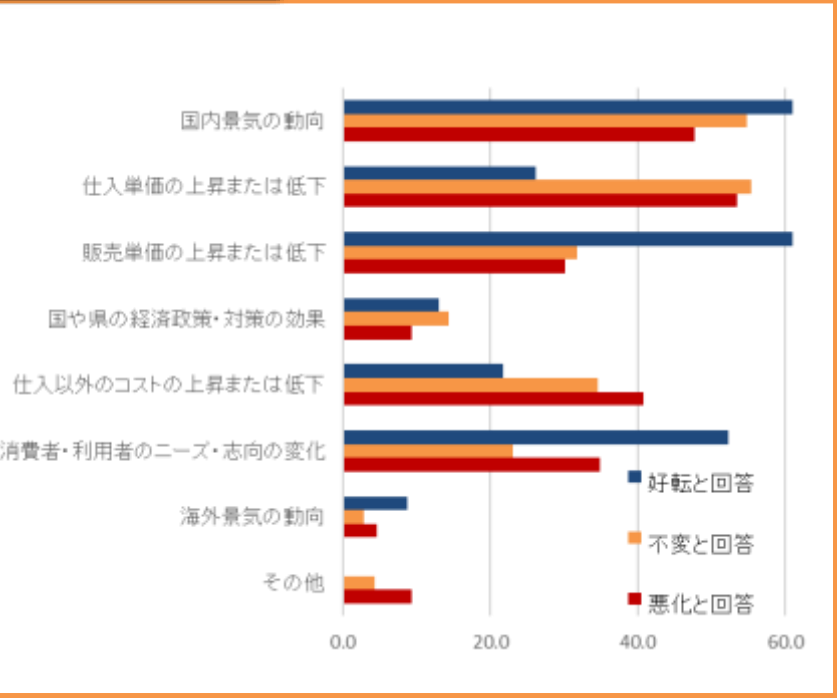
- R8.1-3月期の業況判断について、好転と回答した企業は(9.6%)、悪化と回答した企業は(34.9%)
- 「好転」と回答した企業では「国内景気の動向」「仕入単価の上昇または低下」「販売単価の上昇または低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「仕入単価の上昇」「国内景気の動向」「仕入以外のコストの上昇」と答えた割合が高い。
- R8.4-6月期の業況判断の見通しについて、好転と回答した企業は(7.7%)、悪化と回答した企業は(36.0%)
- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇または低下」「仕入以外のコストの上昇または低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇または低下」「仕入以外のコスト上昇または低下」と答えた割合が高い。



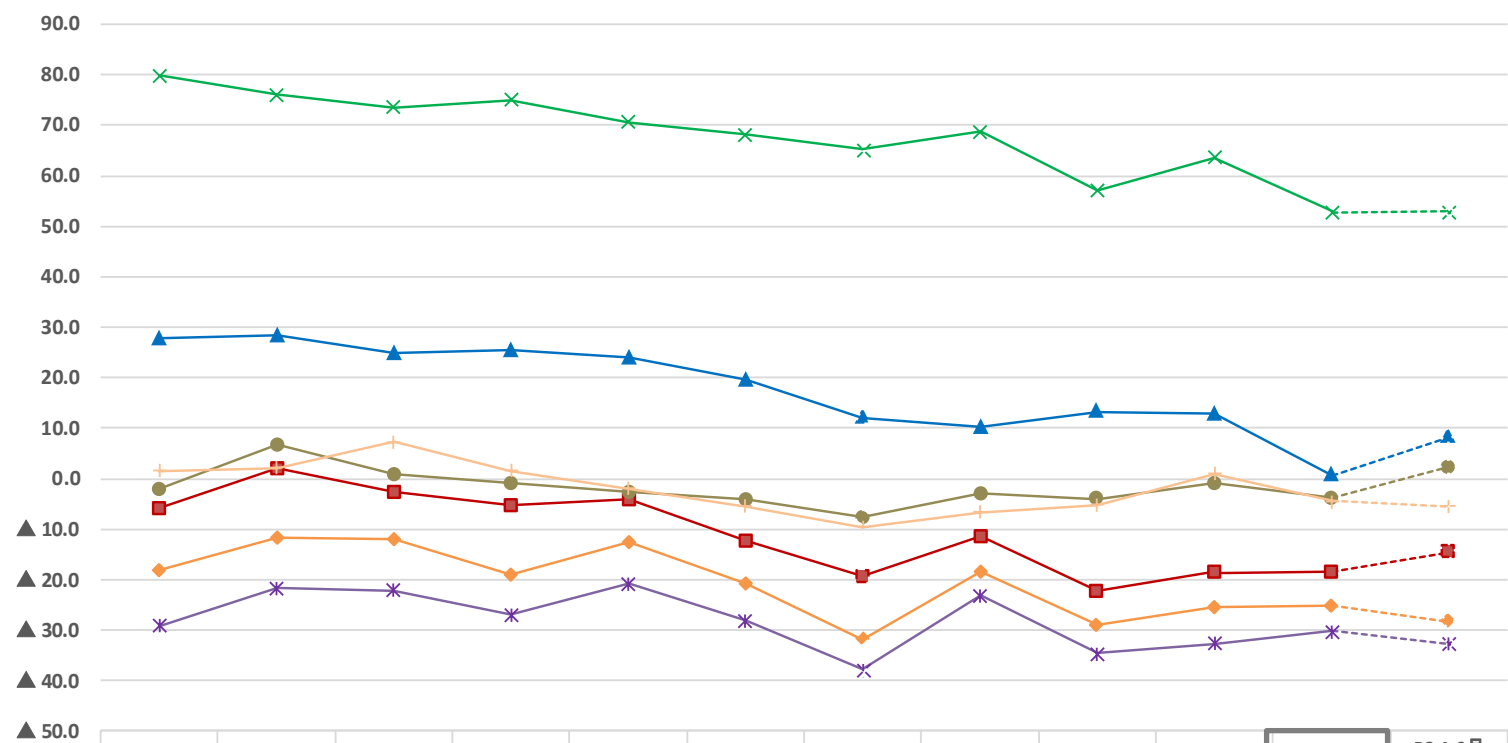
前期 (R7.10-12)

今期 (R8.1-3)

来期 (R8.4-6)



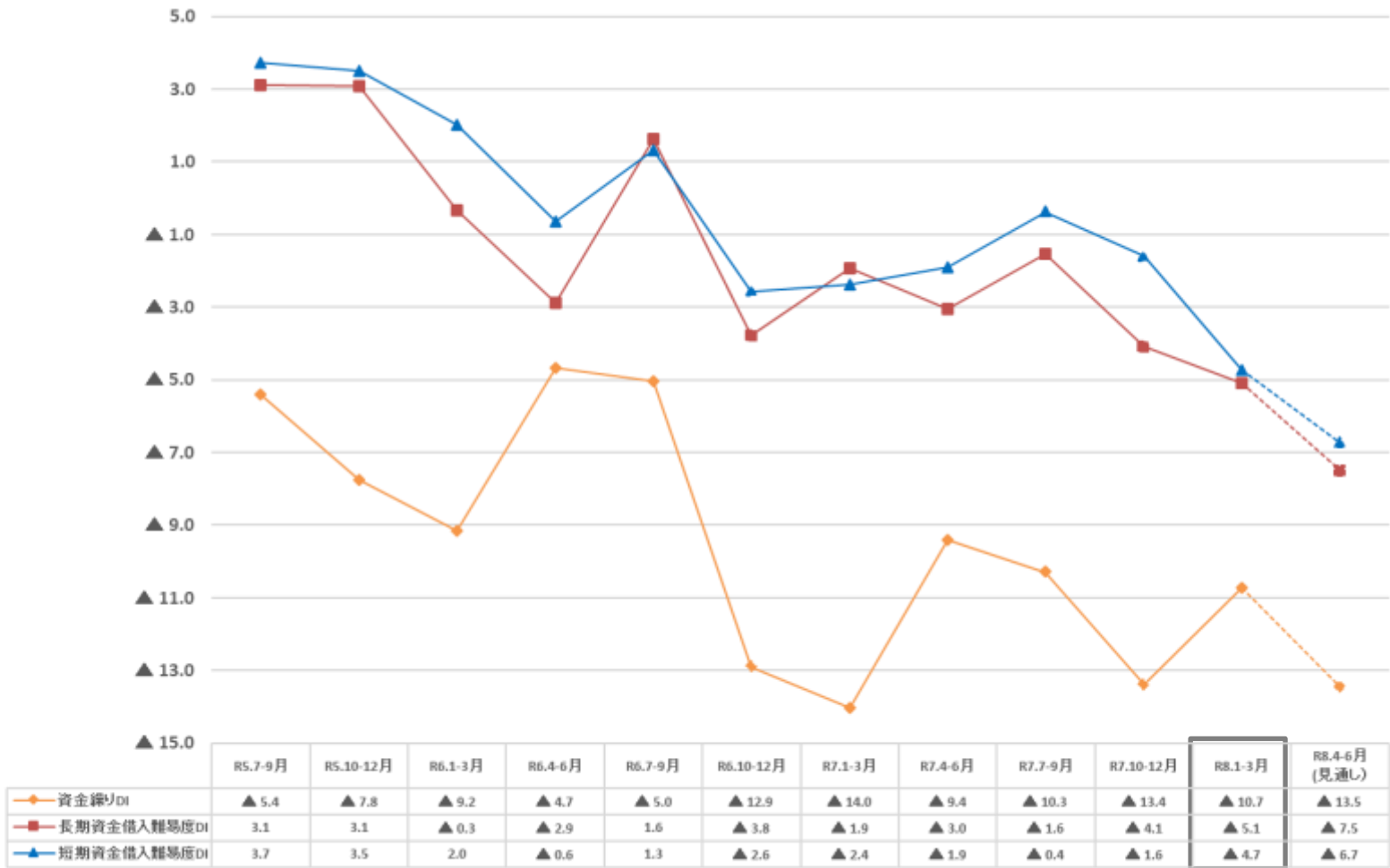
《景況》 (前年同時期比較)



	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 18.0	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 19.2	▲ 12.5	▲ 20.7	▲ 31.8	▲ 18.4	▲ 29.1	▲ 25.4	▲ 25.3	▲ 28.4	0.1
売上額DI	▲ 6.0	2.0	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 12.4	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 22.4	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 14.5	0.0
販売単価DI	27.9	28.3	24.8	25.4	24.0	19.5	12.1	10.3	13.2	12.8	0.6	8.2	▲ 12.2
仕入単価DI	79.8	76.0	73.5	75.0	70.6	68.2	65.3	68.7	57.1	63.6	52.9	53.0	▲ 10.7
採算(経常利益)DI	▲ 29.2	▲ 21.7	▲ 22.2	▲ 26.9	▲ 20.8	▲ 28.1	▲ 37.8	▲ 23.2	▲ 34.6	▲ 32.7	▲ 30.2	▲ 32.7	2.5
従業員数DI	▲ 2.1	6.7	1.0	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 3.8	2.3	▲ 3.0
在庫数DI	1.5	2.1	7.2	1.6	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 5.2	1.0	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 5.5

《資金繰り》(前期比較)

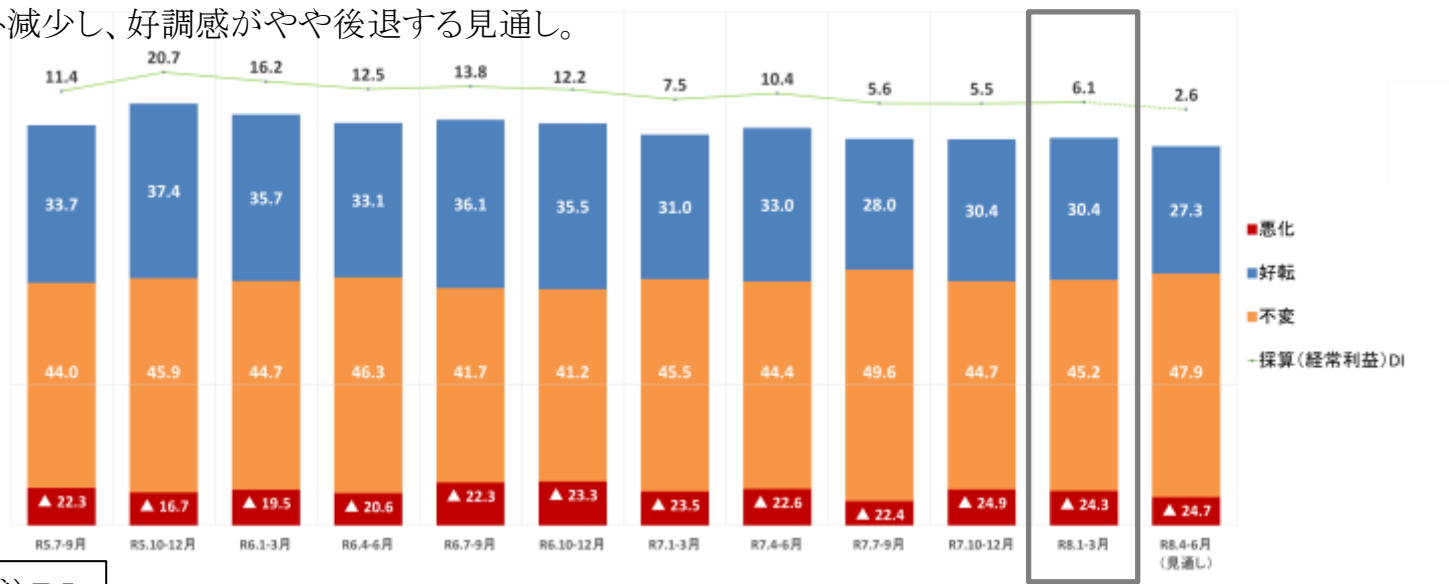
- R8.1-3月期の資金繰りDIは2.7ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。
※長期資金借入難易度DIは1.0ポイント減少し、困難さがやや強まった。
※短期資金借入難易度DIは3.1ポイント減少し、困難さがやや強まった。
- R8.4-6月期の資金繰りDIは2.8ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。
※長期資金借入難易度DIは2.4ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。
※短期資金借入難易度DIは2.0ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。



《業況水準》(今期の状況)

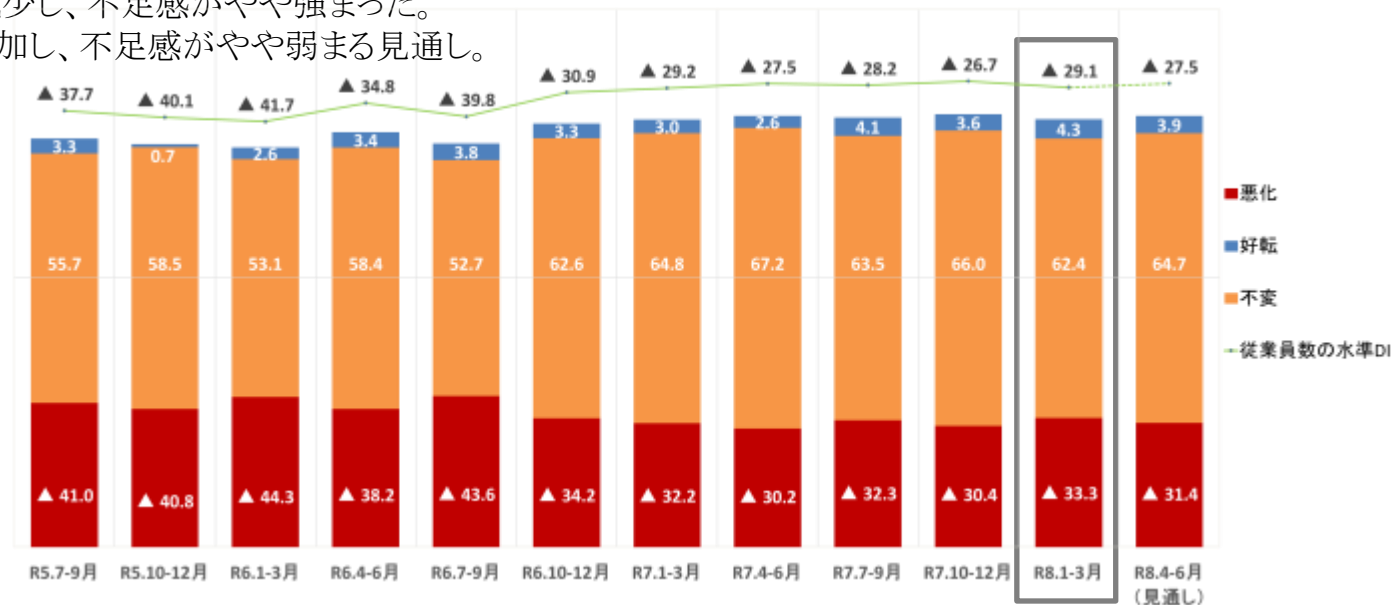
採算(経常利益)の水準DI

- R8.1-3月期は、0.6ポイント増加し、好調感がやや強まった。
- R8.4-6月期は、3.5ポイント減少し、好調感がやや後退する見通し。



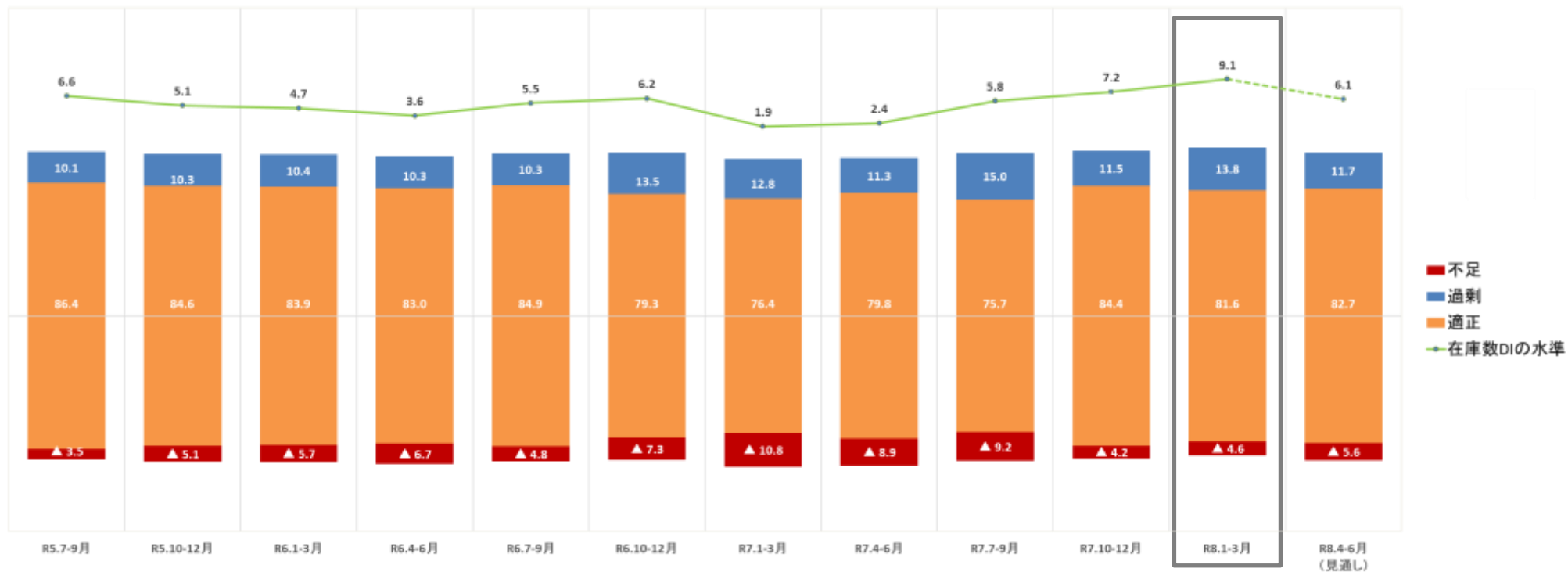
従業員数の水準(過不足感)DI

- R8.1-3月期は2.4ポイント減少し、不足感がやや強まった。
- R8.4-6月期は1.6ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R8.1-3月期は1.9ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- R8.4-6月期は3.0ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。

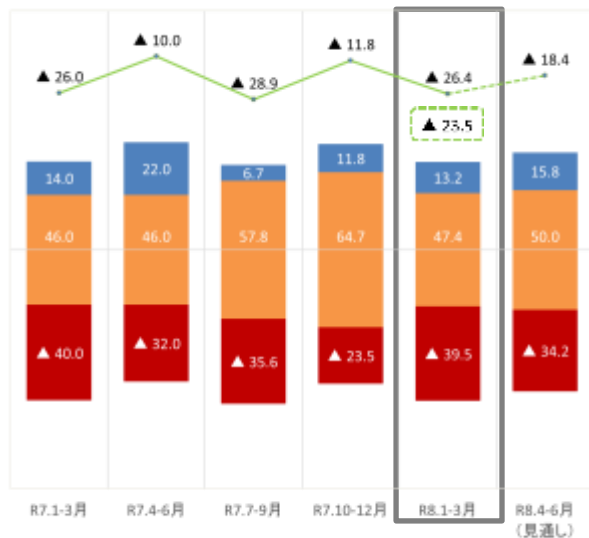


2 業況DI

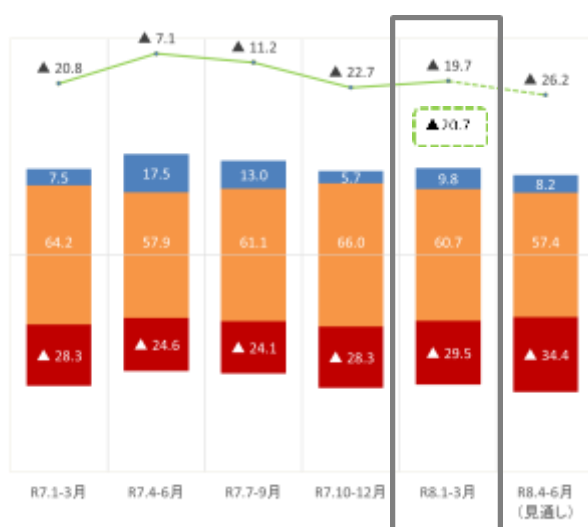
《業種別業況DI》（前年同時期比較）

- R8.1-3月期は、製造業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まった。建設業、卸売業は悪化傾向が改善した。
- R8.4-6月期は、建設業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まる見通し。製造業は悪化傾向が改善する見通し。

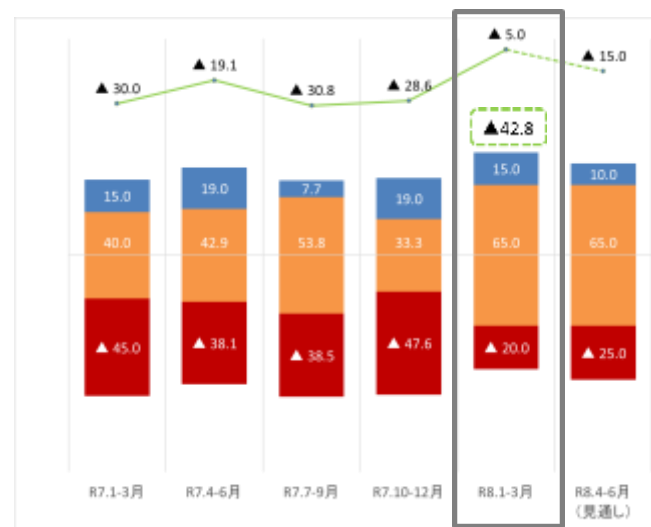
製造業



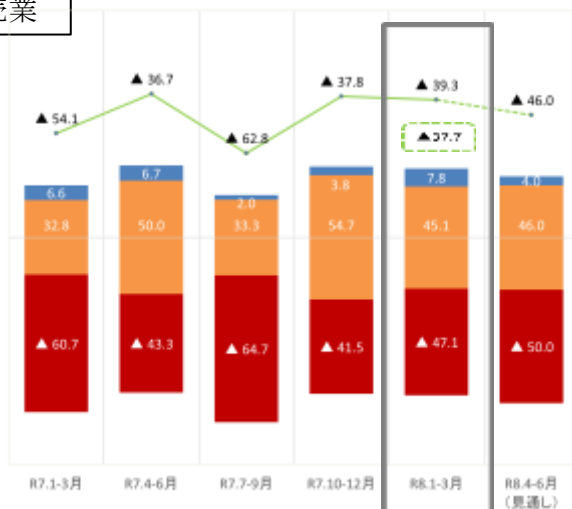
建設業



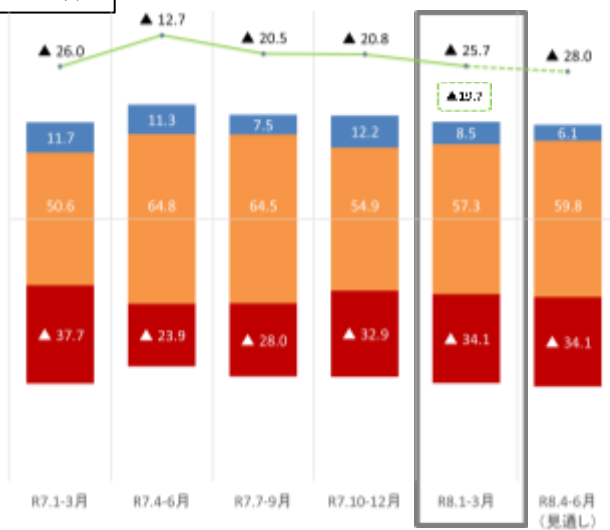
卸売業



小売業



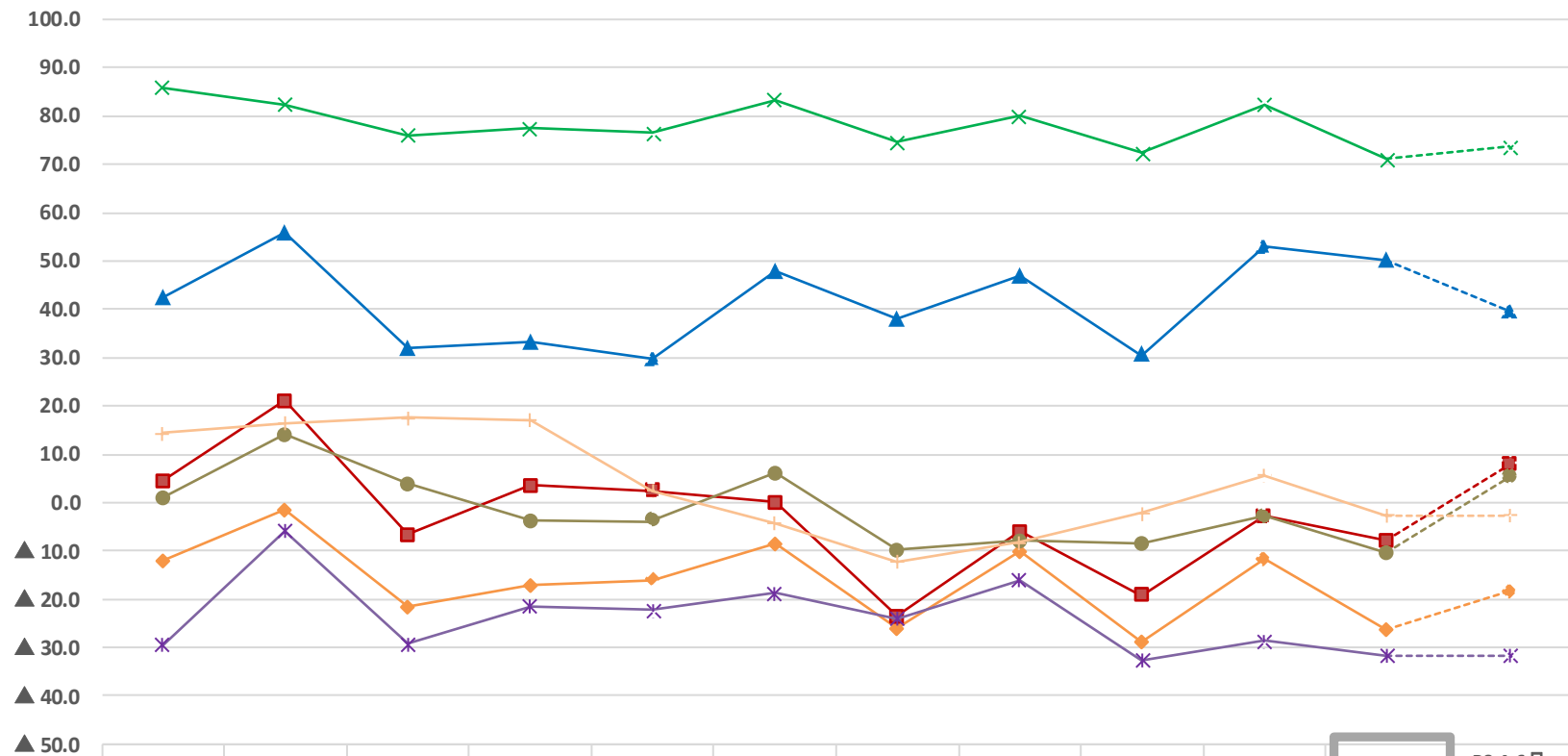
サービス業



■ 悪化
■ 好転
■ 不変
— 業況DI

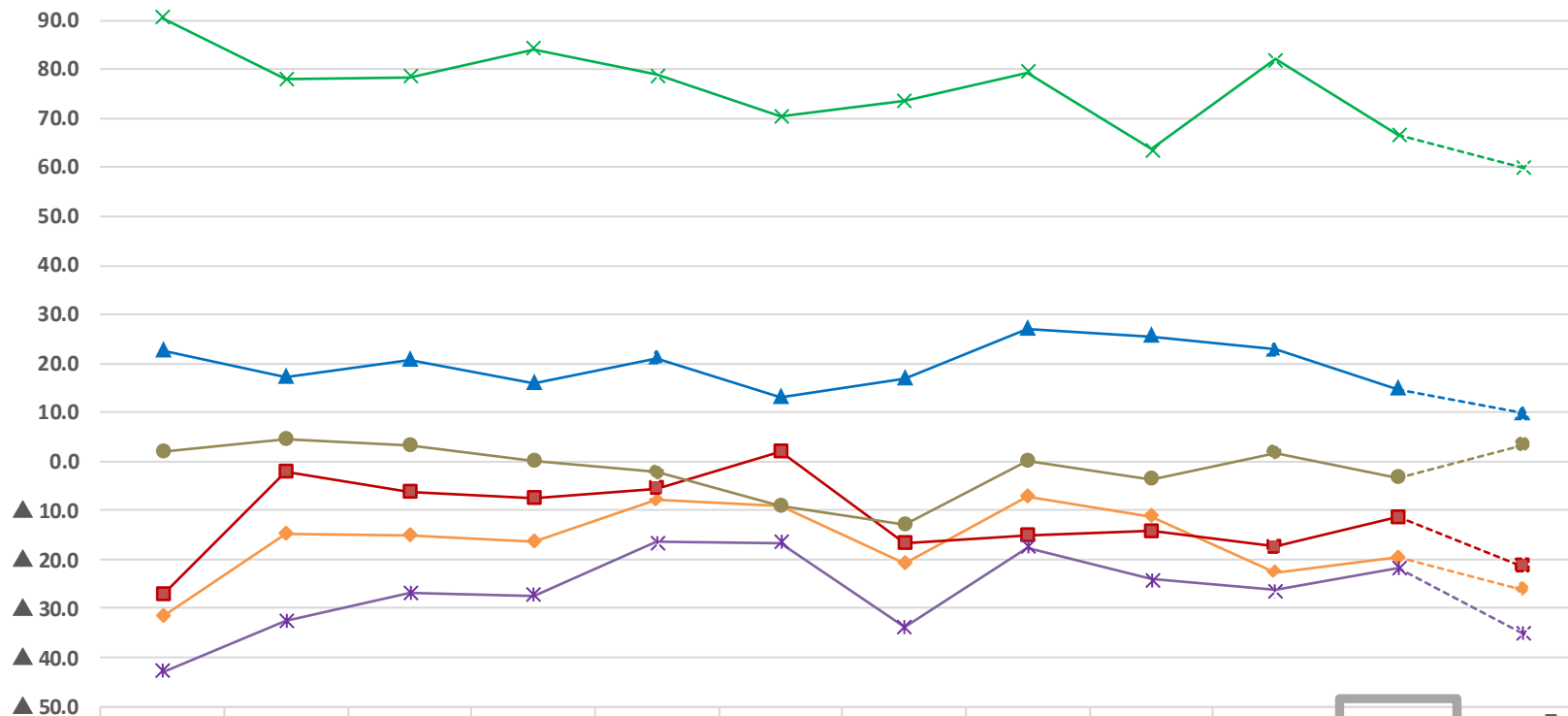
3 業種別の景況

製造業



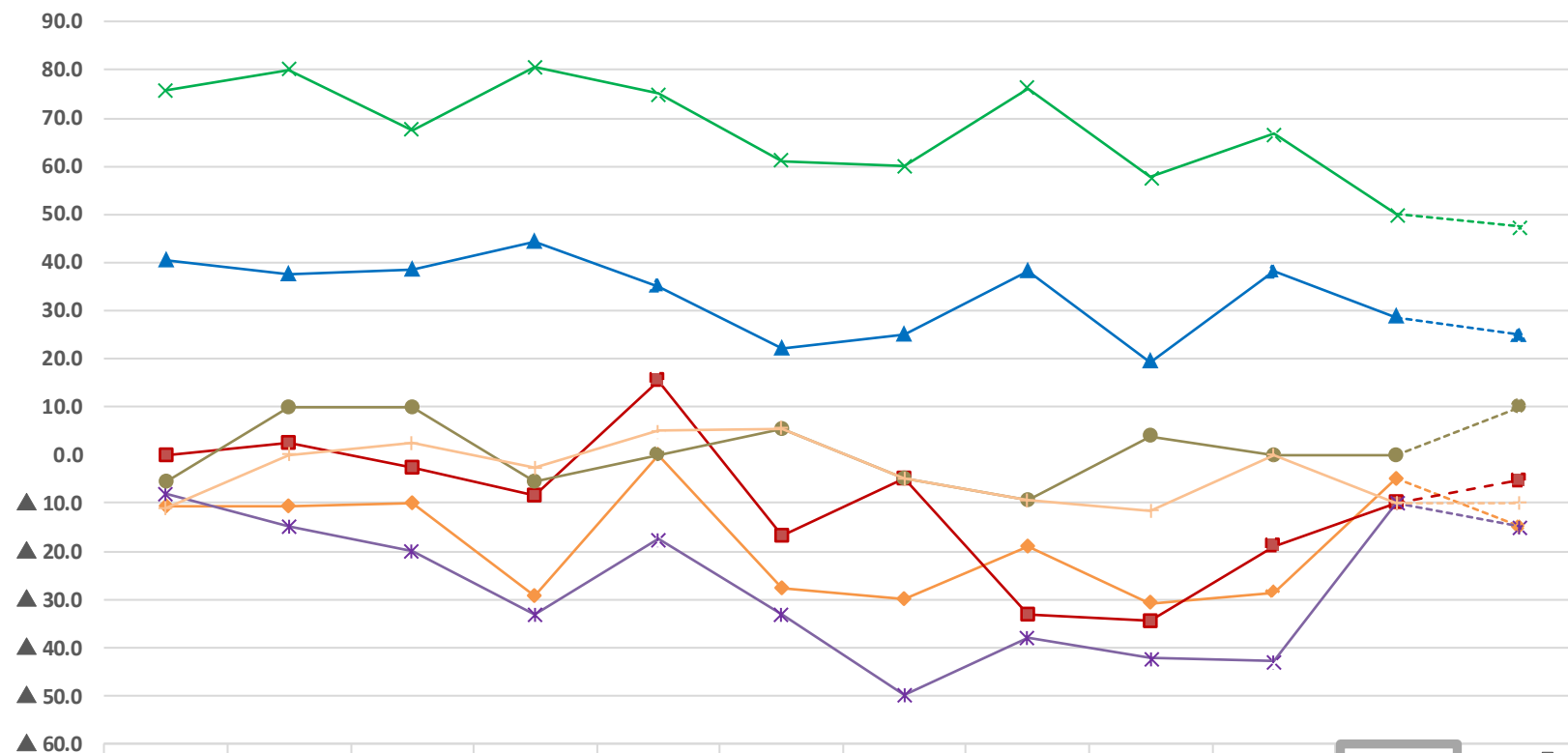
	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 11.9	▲ 1.4	▲ 21.4	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 8.4	▲ 26.0	▲ 10.0	▲ 28.9	▲ 11.8	▲ 26.4	▲ 18.4	▲ 14.6
売上額DI	4.7	21.1	▲ 6.5	3.5	2.4	0.0	▲ 23.5	▲ 5.8	▲ 19.1	▲ 2.9	▲ 7.9	7.9	▲ 5.0
販売単価DI	42.4	55.7	32.0	33.3	29.6	47.9	38.0	46.9	30.4	52.9	50.0	39.5	▲ 2.9
仕入単価DI	85.9	82.4	76.0	77.4	76.5	83.3	74.5	80.0	72.3	82.4	71.1	73.7	▲ 11.3
採算(経常利益)DI	▲ 29.4	▲ 5.8	▲ 29.3	▲ 21.4	▲ 22.2	▲ 18.8	▲ 24.0	▲ 16.0	▲ 32.6	▲ 28.6	▲ 31.6	▲ 31.6	▲ 3.0
従業員数DI	1.2	14.1	3.9	▲ 3.6	▲ 3.7	6.1	▲ 9.8	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 2.9	▲ 10.5	5.3	▲ 7.6
在庫数DI	14.5	16.4	17.6	17.1	2.5	▲ 4.3	▲ 12.2	▲ 8.2	▲ 2.2	5.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 8.3

建設業



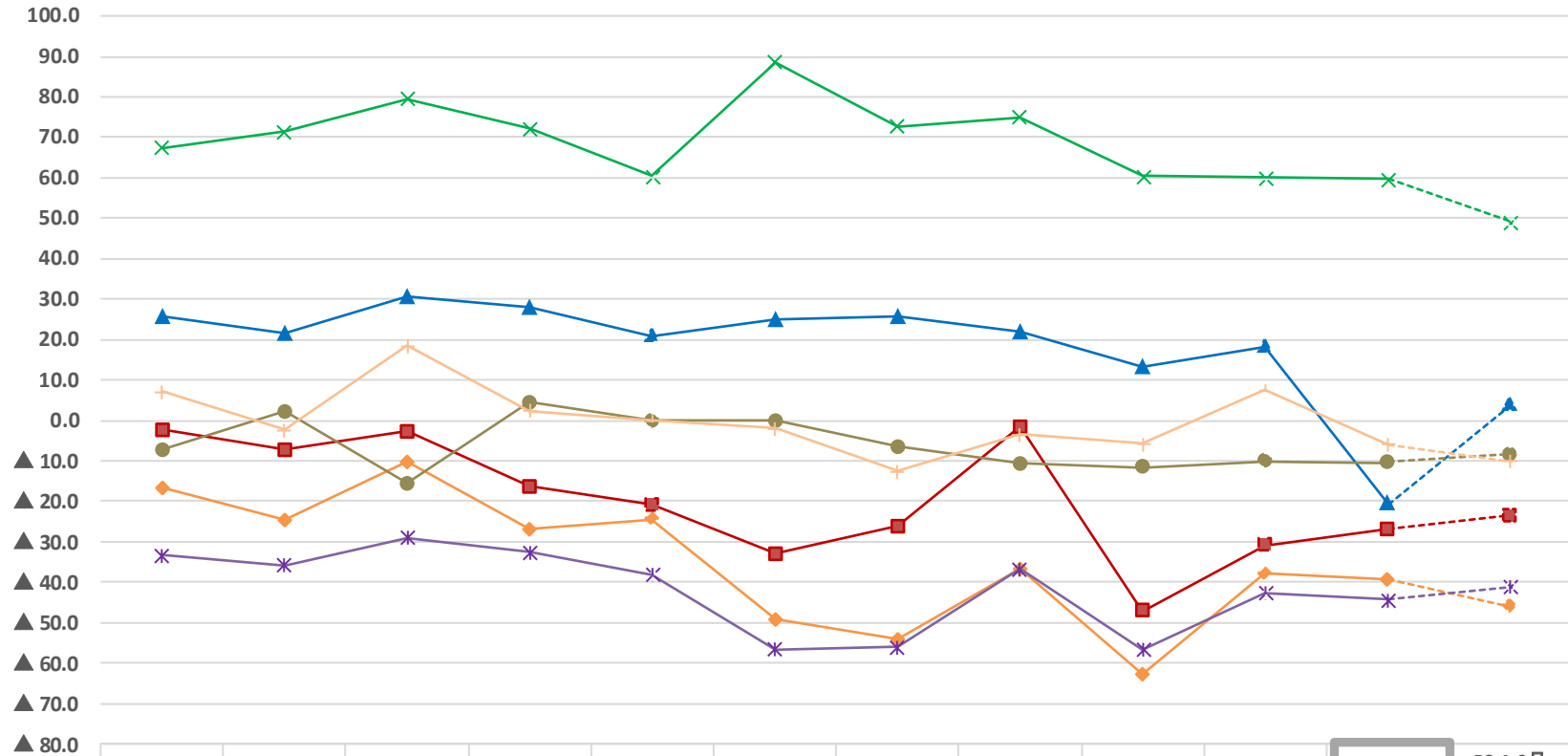
	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 31.6	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 20.8	▲ 7.1	▲ 11.2	▲ 22.7	▲ 19.7	▲ 26.2	3.0
売上額DI	▲ 27.1	▲ 2.3	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 5.5	1.9	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 14.3	▲ 17.5	▲ 11.5	▲ 21.3	6.0
販売単価DI	22.6	17.2	20.7	15.8	21.1	13.0	17.0	27.1	25.5	22.8	14.7	9.8	▲ 8.1
仕入単価DI	90.5	77.9	78.5	84.2	78.9	70.4	73.6	79.3	63.6	82.1	66.7	60.0	▲ 15.4
採算(経常利益)DI	▲ 42.9	▲ 32.6	▲ 26.9	▲ 27.4	▲ 16.5	▲ 16.7	▲ 34.0	▲ 17.5	▲ 24.1	▲ 26.3	▲ 21.7	▲ 35.0	4.6
従業員数DI	1.9	4.5	3.2	0.0	▲ 2.2	▲ 9.3	▲ 13.0	0.0	▲ 3.6	1.8	▲ 3.3	3.3	5.6

卸売業

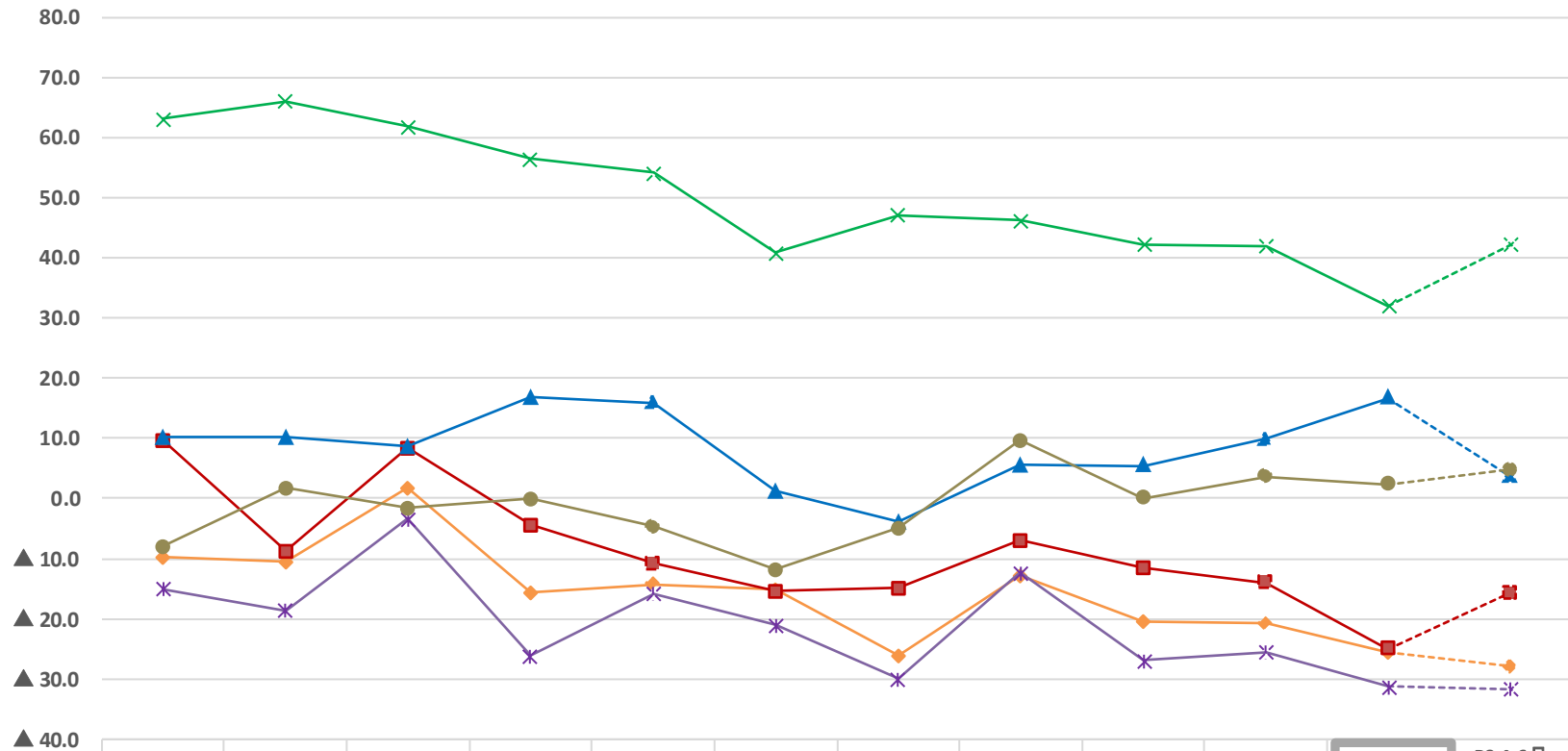


	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月(見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.0	▲ 29.4	0.0	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 19.1	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 5.0	▲ 15.0	13.6
売上額DI	0.0	2.5	▲ 2.5	▲ 8.3	15.4	▲ 16.7	▲ 5.0	▲ 33.3	▲ 34.6	▲ 19.0	▲ 10.0	▲ 5.3	9.0
販売単価DI	40.5	37.5	38.5	44.4	35.0	22.2	25.0	38.1	19.2	38.1	28.6	25.0	▲ 9.5
仕入単価DI	75.7	80.0	67.5	80.6	75.0	61.1	60.0	76.2	57.7	66.7	50.0	47.4	▲ 16.7
採算(経常利益)DI	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 38.1	▲ 42.3	▲ 42.9	▲ 10.0	▲ 15.0	32.9
従業員数DI	▲ 5.4	10.0	10.0	▲ 5.6	0.0	5.6	▲ 5.0	▲ 9.5	3.8	0.0	0.0	10.0	0.0
在庫数DI	▲ 11.1	0.0	2.5	▲ 2.8	5.0	5.6	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 11.5	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0

小売業



サービス業



	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 9.7	▲ 10.5	1.7	▲ 15.6	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 26.0	▲ 12.7	▲ 20.5	▲ 20.8	▲ 25.7	▲ 28.0	▲ 4.9
売上額DI	9.7	▲ 8.6	8.3	▲ 4.5	▲ 10.8	▲ 15.4	▲ 14.8	▲ 6.8	▲ 11.6	▲ 14.0	▲ 25.0	▲ 15.7	▲ 11.0
販売単価DI	10.2	10.3	8.6	16.9	15.9	1.4	▲ 3.9	5.6	5.4	9.9	16.7	3.7	6.8
仕入単価DI	63.2	66.1	61.8	56.5	54.2	40.9	47.2	46.3	42.4	42.1	32.1	42.3	▲ 10.0
採算(経常利益)DI	▲ 15.0	▲ 18.6	▲ 3.3	▲ 26.2	▲ 15.9	▲ 21.1	▲ 30.0	▲ 12.3	▲ 26.9	▲ 25.6	▲ 31.3	▲ 31.7	▲ 5.7
従業員数DI	▲ 8.1	1.7	▲ 1.7	0.0	▲ 4.6	▲ 11.7	▲ 4.9	9.7	0.0	3.6	2.4	4.8	▲ 1.2

4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

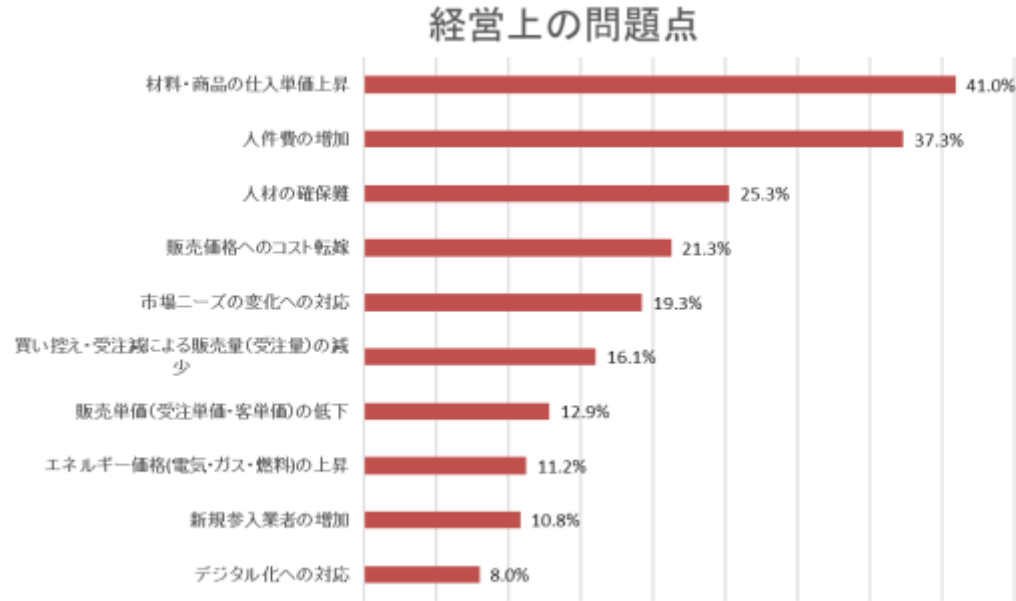
- R8.1-3月期は、設備投資を実施した企業は20.7%（うち新規:6.9%、更新:11.1%、詳細不明:2.7%）で実施予定の企業は5.7%（うち新規:1.5%、更新3.4%、詳細不明:0.8%）
また、設備投資を実施しなかった(実施しない予定含む)企業は73.6%であった。
- R8.4-6月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は13.4%（うち新規:5.9%、更新6.7%、詳細不明:0.8%）となる見通し。

	実施した (新規)	実施した (更新)	実施した (新規及び更新)	実施した (不明)	実施予定 (新規)	実施予定 (更新)	実施予定 (新規及び更新)	実施予定 (詳細不明)	・実施しなかった ・実施しない予定
R7.1-3月 (n=263)	9.1	6.1	0.0	0.0	0.8	2.3	0.0	1.1	80.6
R7.4-6月 (n=269)	6.7	8.9	0.7	1.9	1.5	3.0	0.7	1.1	75.5
R7.7-9月 (n=270)	10.0	5.9	1.5	3.0	0.7	2.6	0.0	0.4	75.9
R7.10-12月 (n=260)	7.6	14.7	0.0	0.8	1.2	2.4	0.0	1.6	71.7
R8.1-3月 (n=261)	6.9	11.1	0.0	2.7	1.5	3.4	0.0	0.8	73.6
R8.4-6月(見通し) (n=253)	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	6.7	0.0	0.8	86.6

5 経営上の問題点

■ R8.1-3月期は、「材料・商品の仕入単価上昇」が、今回最も割合の高い課題となっている。また、業種別でも、サービス業以外の業種において「材料・商品の仕入単価上昇」を課題の一位に挙げている。加えて各業種とも「人件費の増加」が上位を占めている。

経営上の問題点（全体）



下記の1～25より3つまで選択

1. 大企業・大型店進出による競争激化

2. 新規参入業者の増加

3. 購買力の他地域・海外への流出

4. 市場ニーズの変化への対応

5. 販売単価(受注単価・客単価)の低下

6. 販売価格へのコスト転嫁

7. 買い控え・受注減による販売量(受注量)の減少

8. 取引条件の悪化

9. 在庫(製品・商品)の過剰

10. 原材料・部材調達の遅れ・不足

11. 材料・商品の仕入単価上昇

12. エネルギー価格(電気・ガス・燃料)の上昇

13. 人件費の増加

14. 輸送費の上昇
15. 金利負担の増加

16. 事業資金の借入難

17. 代金回収の悪化

18. 労働力の過剰

19. 人材の確保難

20. 後継者問題

21. 従業員のスキルアップ・リスキリング

22. 設備・店舗の老朽化

23. 設備の導入・更新による生産性向上

24. デジタル化への対応

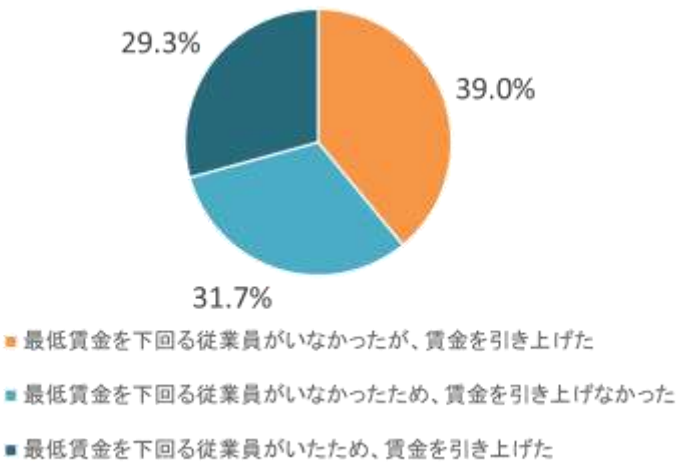
25. その他

業種別(R8.1-3月期)

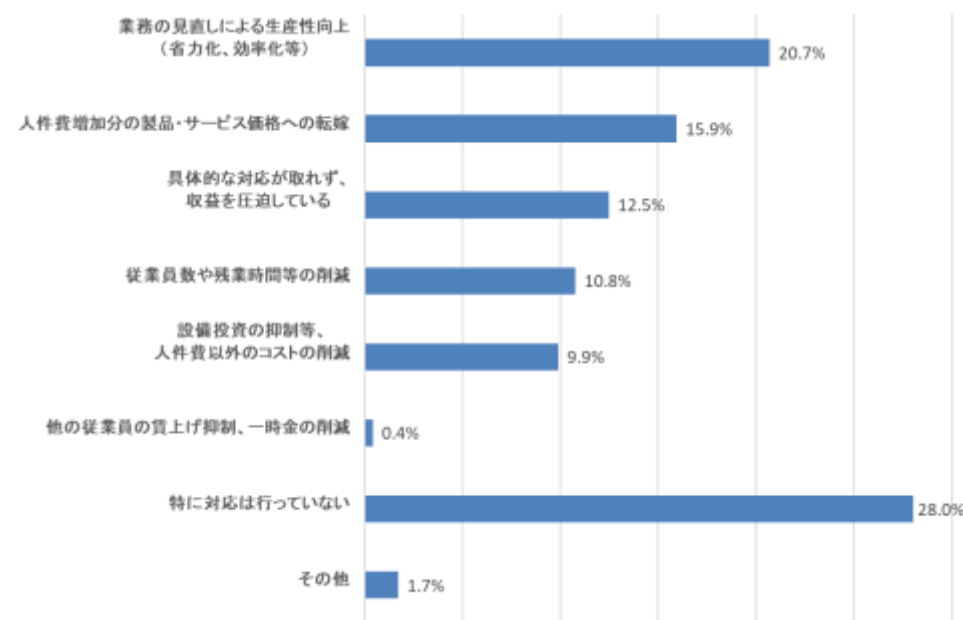
	第1位	割合	第2位	割合	第3位	割合
製造業	・材料・商品の仕入単価上昇 ・販売価格へのコスト転嫁	51.4%	—	—	・人件費の増加	43.2%
建設業	・材料・商品の仕入単価上昇	55.2%	・人材の確保難	43.1%	・人件費の増加	37.9%
卸売業	・材料・商品の仕入単価上昇 ・市場ニーズの変化への対応	40.0%	—	—	・人件費の増加 ・人材の確保難	30.0%
小売業	・材料・商品の仕入単価上昇	46.0%	・人件費の増加	38.0%	・買い控え・受注減による 販売量(受注量)の減少	36.0%
サービス業	・人件費の増加	35.8%	・材料・商品の仕入単価上昇	23.5%	・人材の確保難 ・市場ニーズの変化への対応	22.2%

6 追加質問

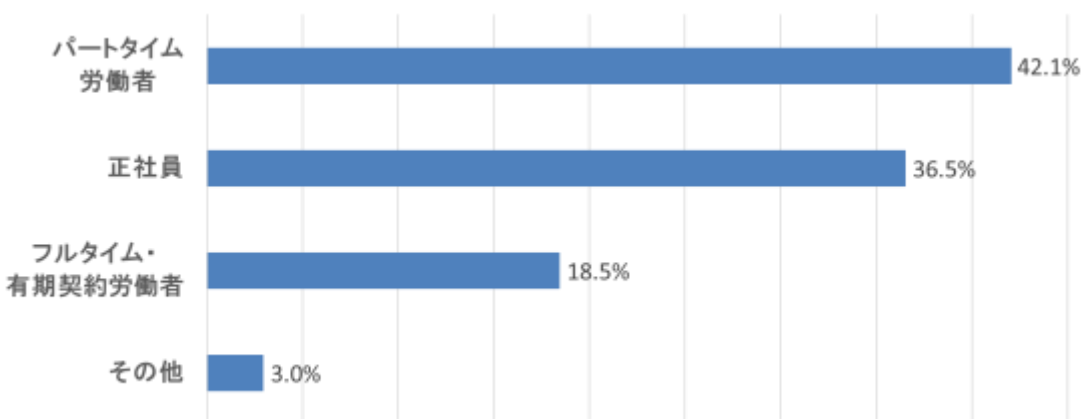
最低賃金引上げ状況



最低賃金引上げに伴い実施した内容



賃上げを行った対象の従業員



県や支援機関に求める支援

